

【第2回】石狩市総合戦略推進懇話会開催結果報告書

令和元年 12 月 29 日

【日 時】 令和元年 11 月 28 日（木）10：00 ～ 11：30

【場 所】 石狩市役所 3 階 庁議室

【出席者】 15 名（16 名中）

役職	氏名	出欠	役職	氏名	出欠	役職	氏名	出欠
会長	角川 幸治	○	委員	酒井 志津子	○	委員	徳光 康宏	○
副会長	竹口 尊	○	委員	佐藤 拓也	○	委員	林 美香子	×
委員	尾田 真	○	委員	柴田 肇	○	委員	原 俊彦	○
委員	河野 明美	○	委員	白井 かの子	○	委員	向田 久美	○
委員	小林 卓也	○	委員	高梨 朝靖	○			
委員	小渡 信洋	○	委員	田原 朋学	○			

※正副会長を除き、あいうえお順

□オブザーバー 北海道石狩振興局地域創生部：守山部長

□事務局 石狩市企画経済部：小鷹部長、中西次長兼企画課長、中館企画担当主査、
橋本企画担当主任、本庄企画担当主事

【傍聴者】 1 名

【次 第】 1. 開会

2. 議題

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

・概要（全体像など）【資料1、2、3】

・次期総合戦略の原案【資料4】

・スケジュール

3. その他

4. 閉会

【角川会長】

皆さん、おはようございます。本日、大変お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。
本日第2回の石狩市総合戦略推進懇話会ということですが、前回第1回は7月1日、初夏の頃ですね。
今日はすっかり雪が積もって、吹雪いています。とにかく北区より北だけに、東区とか中央区とか西区
は全然雪がない。これだけ違うのかなという気がします。今年は暖冬で雪も少なそうですが、北区の
北部、あるいは石狩市は依然として多いのではないかと感じているところであります。

本日は、林委員が都合によりご欠席となっております。それでは、最初に小鷹事務局長より一言ご挨拶
をお願いします。

【事務局（小鷹部長）】

本日は、このようにお忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。また日頃より皆
様には市行政にご理解・ご協力をいただいておりますこと、お礼申し上げたいと存じます。

今、会長からありましたように、これまでご議論いただきありがとうございます「まち・ひと・しごと創生総
合戦略」いわゆる地方版総合戦略でございますけども、第1期目は平成27年度から令和元年度という
ことでございまして、今年度が最終年でございます。前回は平成30年度の事業をご議論いただいたと

ころでございますけど、本日は次期でございます令和2年度から令和6年度までをご議論いただきたいと考えてございます。第2期は市としては、国の基本方針を踏まえた上で、KPI 等後ほどご説明申し上げますけど、再考いたしまして策定を進め、今回は原案を提案させていただいてございます。これを基に本日は皆様から闊達なご意見をいただきたいと考えてございます。

簡単ではございますが、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【角川会長】

それでは、資料確認等お願いします。

【事務局（中舘主査）】

事務局の中舘でございます。最初に、委員の変更についてご報告いたします。7月の人事異動により、北海道信用金庫石狩支店の木村委員が異動され、後任の佐藤 拓也 様 でございます。よろしくお願いいたします。

【佐藤委員】

7月1日付けで着任いたしました北海道信用金庫石狩支店の佐藤でございます。前任の木村が4年6か月の着任と長きにわたりまして、不慣れではございますけど、よろしくお願い申し上げます。

【事務局（中舘主査）】

ありがとうございます。続きまして、委員の皆様事前に御渡ししています資料のご確認をお願いいたします。まず、「次第」でございます。

【資料1】第2期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基本的な考え方

【資料2】第2期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性（第1期からの変更概要）

【資料3】第2期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像

【資料4】（案）第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略

その他、第1期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」となっております。以上の資料につきまして、本日お持ちでない場合はお申し出ください。よろしいでしょうか。

次に、議題に入る前に、事務局より会議録について1点提案がございます。現在、会議録は昨年度の懇話会において「要点筆記」方式とし、会長にご確認いただいた後に確定し、皆様に配布するということが決定され、これまで実施してまいりました。しかしながら、本日の懇話会から第2期総合戦略の策定にかかる議論となりますので、会議の経過は詳細に記録する必要があることから、会議録を現在の「要点筆記」から「全文筆記」にすることを提案いたします。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

【角川会長】

ただいま事務局から会議録について、会議録を要点筆記から全文筆記への変更という提案がございました。こちら私も提案させていただいたんですけど、「要点筆記」にした場合、皆様方の意見が十分に反映されていないときがある。作成する事務局の方も、実は「要点筆記」よりも「全文筆記」のほうが比較的やりやすいということもありまして。要点筆記だと、どうしても中身を抜粋してという形で、結構大変なんですよということで、私の方から提案した経緯がございます。この件につきまして何かご意見がありますでしょうか。

<「異議なし」の声>

【角川会長】

特にご意見が無いようですので、事務局から提案について、「全文筆記」といたします。また、その確認方法は、これまでどおり会長の私が確認して、その後皆様に配布するということでよろしいですか？

<「はい」の声>

【角川会長】

それではそのようにさせていただきます。引き続き、事務局からご説明をお願いします。

【事務局（橋本主任）】

事務局の橋本です。それでは資料に基づきご説明いたします。7月に開催いたしました第1回懇話会の際に、次期総合戦略についてはこれまでの内容を継承し、戦略目標や具体的な施策は基本的に従来の取組に加え、国の基本方針を踏まえた内容にする旨、ご了承いただいたところですが、本日、それを踏まえた概要についてご説明いたします。

資料1、第2期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基本的な考え方、をご覧ください。まず、第1期の総合戦略は、平成27年度から令和元年度までの5か年計画で、国のビジョンや方針、4つの基本目標などに基づき、第5期石狩市総合計画を土台として、基本目標や具体的な施策および人口ビジョンを策定しています。

今回、策定する第2期総合戦略は令和2年度から6年度までの5か年計画となります。基本的な考え方としては、国において、第1期で示した4つの基本目標などについて、従来の枠組みを維持する方向性であることや、戦略の基となる第5期石狩市総合計画に変更がないことなどを踏まえ、第1期総合戦略を継承した構成とします。また、地方創生により一層の充実・強化に取り組むための具体的な施策をはじめとした、重要業績評価指標（KPI）の改善や見直しを行い、新たな取組を盛り込んでいます。

資料2、第2期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性、をご覧ください。第2期総合戦略の方向性について、第1期の全体像からの変更概要についてご説明いたします。

左側の「①人口ビジョン」については、総合計画が概ね30年後の2040年の将来を見据えていることから、その年次は変更しておりません。また、推計は最新の国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計データをベースに、地方創生の取組をはじめとした各種施策の展開による効果などの期待値を上積みしています。

中央「②主な重要業績評価指標（KPI）」については、基本的に第1期を継承することとしていますが、内容によって、改善、見直しを行っています。

中央右側「③具体的な施策」についても、基本的に第1期を継承していますが、実施や予定事業に合わせて追記、修正などを行っています。また、具体的な事業は令和元年スタートの新たな地方創生推進交付金事業など、今後の予定を幅広く掲載しています。

資料3、第2期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像、をご覧ください。まず、6つの戦略目標や、都市像、市民像については変更しておりません。社会問題に対応する新たな視点として、国より「Society5.0」や「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられていることから、第2期総合戦略においても新たな視点における取組を意識したものにし、KPIの達成状況の進捗管理については、第1期

総合戦略と同様に、PDCA サイクルの各段階における適切な対応を図り、評価・検証を行ってまいります。

資料の左側にあります「人口ビジョン」については、2040 年の社人研推計と現状の乖離を補正した値に約 10,000 人を上乗せした「53,000 人」にしたいと考えているところです。この 10,000 人の上乗せの内訳としては、国が 2030 年までに合計特殊出生率を 1.8、2040 年までに 2.07 に段階的に回復と想定した数値を用い、人口置換水準の回復による上乗せとしてプラス 1,000 人。近年の人口移動から 2030 年に転入・転出人口の影響による上乗せとしてプラス 4,000 人。広域連携や企業立地など、地方創生の取組から上乗せとしてプラス 5,000 人。合計 10,000 人の上乗せとなっております。

中央の「戦略目標」と「具体的な施策」について、戦略目標は第 1 期のまま、具体的な施策はほぼ第 1 期を継承しています。

次に、右側の「主な重要業績評価指標（KPI）」ですが、こちらには主なものを掲載しております。第 1 期からの修正の方向性としては、4 点意識しました。まず 1 つ目、第 1 期の期間内に完了した事業や、事業が中止となったものなどは掲載しない。2 つ目、これまで事業を実施した中で、KPI がなじまないものや実績がないものは改善や見直しを行う。3 つ目、目標が達成され、今後も事業が継続するものは KPI の目標値等を見直す。4 つ目、次年度の予算及び今後 5 年間に想定される事業について、一定程度読み込めるよう整理いたしました。なお、地方創生推進交付金が活用できるよう、幅広く掲載しています。

次に、資料 4 冊子の「第 2 期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」をご覧ください。1 ページ「第 1 基本的な考え方」から始まり「第 2 戦略目標と具体的な施策」、「第 3 人口ビジョン」と続き、第 1 期と同様の構成となっております。4～5 ページには、用語解説を掲載し、新たな視点の Society5.0 や SDGs について解説しています。

6 ページをご覧ください。こちらは各戦略目標と具体的な施策の一覧となっております。右側にあります、「関連する具体的な施策項目」について、第 1 期から修正した部分をご説明いたします。

戦略目標 1「新現役世代が活躍する」に対応する具体的な施策「(1) 新現役世代の活動と交流の推進」ですが、こちらは、第 1 期の「高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供」と「新現役世代によるコミュニティ活動の推進」を統合したものとなっております。

戦略目標 3「地域資源からモノやしごとを創る」に対応する施策項目では、これまで 7 つ目にあった「新産業研究拠点の形成」は「(6) エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成」に吸収しています。

戦略目標 5「誇りとなる人や文化を育てる」では、これまで「ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成」とありましたが、「(2) スポーツ・健康のまちづくりの推進」、「(3) 競技スポーツの推進とアスリートの育成」に変更しています。

7 ページをご覧ください。ここから各戦略目標と具体的な施策を掲載しております。

戦略目標 1 から 6 について、KPI については、毎年の評価がしやすいよう数値目標を設定し、できるだけ累計値（年間で何人など）で示しました。事業が完了したもの、実績がなかったものなどは削除や修正を行いました。今後 5 年間の予定事業や、KPI を設定していない事業についても幅広く拾えるよう施策・事業について見直しました。

また、7 ページ下段「3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）」について、項目欄に SDGs のアイコンを表記しております。これは、具体的な施策・事業や KPI に関連する SDGs の 17 ある目標を、それぞれアイコンで表記したことになります。

【戦略目標 1】について、主に追加や修正、変更したところをご説明いたします。

まず、数値目標について、1つ目の「地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数 10,000 人」にし、その内訳は、まちづくり出前講座の参加者数、高齢者クラブ新規加入数、市民カレッジ・ふれあいサロンの参加者数とし、活動を幅広くとらえられるように設定し、現在約 9,500 人のところ、令和 6 年度には 10,000 人と設定いたしました。

次に、具体的な施策と KPI についてですが、項目「(1)「新現役世代」の活動と交流の推進」について、KPI を「まちづくり出前講座・いしかり市民カレッジの講座参加者数 5 年間で 15,000 人」といたしました。

次のページ、8 ページの上段「介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築 5 年間で 1 か所」としました。

9 ページ項目「(4) 健康寿命の延伸に向けたサポートの充実」の KPI に、「ウォーキングイベント参加者数 5 年間で 1,500 人」を追加しました。

次に 10 ページ【戦略目標 2】についてです。

数値目標の 1 つ目、「令和 6 年度末における年少人口 6,100 人」といたしました。

次に 12 ページ項目「(3) 就業者の視点に立った子育て環境の整備」について、KPI は「待機児童数 通年 0 人」といたしました。

続きまして、13 ページ【戦略目標 3】についてです。

数値目標の 2 つ目、「石狩湾新港地域における立地企業数 800 社」とし、現在の 740 社から 60 社増を目標としています。

次に 14 ページ項目「(2) 地場産品の知名度向上」については、第 1 期にあった「石狩ブランドの認証制度」に関する事業と KPI を削除し、新たに「地場産品の知名度向上の取組 5 年間で 10 件」を追加しました。

また、上から 3 段目、「絹さやえんどう…」と記載している部分の具体的な事業「新規振興作物の開発」は削除し、代わりに「地域産業資源の創出」を追加、KPI は「地場農産品販売額 5 年間で 15 億円」、「地域産業資源の創出数 5 年間で 2 件」を追加しました。

最後の段の KPI は「グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5 年間で延べ 5,000 人」としました。

15 ページ、上から 2 段目「地域で水揚げされる…」と記載しているところの具体的な事業「新メニュー・レシピ開発」は削除し、KPI を「販路拡大の取組数 5 年間で 5 件」に変更しました。

上から 3 段目項目「(3) 新しい雇用の創出、若者の職場定着支援」について、KPI の「若者の新規雇用創出数」を削除し、最後の段の KPI を「オフセット・クレジット（いしかり J-VER）の販売量 5 年間で 500 t」に変更しました。

次に、17 ページの【戦略目標 4】です。

18 ページ項目「(2) 中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成」について、KPI を「市内観光ツアー等の開催件数 5 年間で 5 件」に変更しています。

項目「(3) 農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信」では、KPI を「農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5 年間で 10 件」としました。

項目「(4) 畜産品を活用した地域の顔づくり」と項目名を変更し、KPI も「販路拡大の取組数 5 年で 10 件」に変更しています。

20 ページの【戦略目標 5】です。

項目「(1) 学びの機会と輪を広げる取組の推進」では、具体的な事業に「文化振興事業 (Kitara コンサート)」、KPI に「文化振興事業参加小学校数毎年 8 校」を追加しています。

21 ページの項目「(2) スポーツ・健康のまちづくりの推進」では、KPI を「スポーツイベント参加者数 5 年間で 50,000 人」とし、項目「(3) 競技スポーツの推進とアスリートの育成」では、「強化事業やスポーツイベントの開催数 5 年間で 5 件」としました。

24 ページ【戦略目標 6】についてです。

数値目標の 1 つ目「令和 6 年度末における人口を 56,000 人」といたしました。

25 ページ項目「(3) 時代・地域に即した交通体制の推進」について、上段の施策・事業部分は浜益区に限った表現を改め、幅広に運行関係事業について記載し、下段はバス利用に特化した表現から公共交通について記載しました。

26 ページ項目「(7) 将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進」では、上段の KPI を「市民参加手続の参加者数 5 年間で 4,000 人」と「協働事業や後援・共催事業の実施件数 5 年間で 500 件」に変更し、下段には新たに「企業版ふるさと納税の推進」を追加し、KPI は「本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5 年間で 2 件」といたしました。説明は以上になります。

【角川会長】

ありがとうございます。それでは一度人口ビジョンの前に切り出していただきまして、皆様方からご意見を伺いたいのですが、資料も多いので、1 つずつ戻りながらやっていきたいと思います。

まず、資料の 1、第 2 期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基本的な考え方。第 1 期が平成 27 年度から令和元年度まで、そして第 2 期が令和 2 年度から 6 年度までということです。こちらのほうで、まずご意見等を頂戴したいと思います。お持ちの方いらっしゃいますか？

4 つの基本目標などを見てみますと、第 1 期のほうは情報支援、あるいは財政支援という言葉が出ております。もちろん人材支援という部分もあるんですけど、これが第 2 期になると第 1 期を踏まえた上でさらに人材の部分をやはり追加というか、より強調しているのかなというイメージになりますね。人材を育てて活かさなければならぬですよ、ということが書いてあるなど。時代の移り変わりをさらに人材不足として、今の現状を踏まえているのかなという気はしております。いかがでしょうか。よろしいですか？

< 「はい」 の声 >

【角川会長】

では次にいきたいと思います。資料 2、第 2 期「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性です。第 1 期からの変更の概要ということになります。人口ビジョンのところを見ますと、2040 年とか 2060 年とか、かなり先の年代が出ております。こちら、私が気がついた細かいところで恐縮なんですけど、左下の人口ビジョンのところですが、平成 27 年つまり 2015 年から概ね 30 年後ということで 2040 年、これはあっているのでしょうか。

【事務局 (中舘主査)】

これは 1 期のときの全体像になっておりまして、平成 27 年に石狩市総合計画を策定したときに、おおそ 30 年後として 2040 年という設定をしております。なので、現在 2 期目の策定にあたって、そこか

ら5年経過しておりますので、実際には30年後ではなく概ね25年後という形になってございます。

【角川会長】

2010年くらいから始まって、そこから30年後は2040年という、そういう計算ですよ。わかりました。あといかがでしょうか。「持続可能な開発目標(SDGs)」たまに聞きますけど、皆さん方、実感はどうでしょうか。なかなかパッと出てこないかなという気はするんですけど。「Society5.0」という言葉もいろんな場面に出てくるんですけどね。

【原委員】

これが具体的に、今ブームと言いますか、国連が元々2000年を迎えたときに、何をしようかというのはあった。それが2000年で終わって結構うまくいったんです。それを延長して2015年くらいからまた本格的に増やした感じですね。それが世界中の自治体に取り入れられてきた。これをやる意味というのは、具体的には予算を取りやすくなる。だから関連予算をいろんな省庁が分捕り合戦をするときに、これをお題目にして組み立てるんですね。これが入っていると、これはこういう目的でやるんですよということで予算が付きやすい。入れておいたほうがお得です。

【角川会長】

そういう事情があるんですね。いろいろな会議体で結構出てきますから。

【原委員】

だから、一般の人は見てもよくわからなくても構わないです。申請するときに便利です。

【角川会長】

ありがとうございます。他いかがですか。資料2についてよろしいですか？

<「はい」の声>

【角川会長】

では資料3、こちらは第2期の全体像ということで図集をしております、全体的なものがわかるようになっております。この全体図を基に冊子のほうで詳細を説明させていただいているということでありますので、資料3と資料4の26ページまで、この部分でご意見をぜひ頂戴したいなと思います。資料はたくさんございますので、なかなかこうパッと、読み込みも含めて大変だと思うんですけども、何でもいいです。26ページの人口ビジョンの前まででありますか。

【原委員】

10ページのところで、「子育て力をさらに発揮する」ということで、指標の目標が年少人口6,100人と書いてありますよね。これは予測と照らして大丈夫ですか？これはかなりはっきり出ますので、ある程度リアリティーを持たせた数字にしておかないと、乖離がどんどん進んでいく。ちょっと心配ですけど、後でまた推計というか、予測のところでもう1回確認したい。それによつては考えたほうがいいかな。でも国のほうもやってみたいですから。常識の範囲で。

【事務局（中西次長）】

大丈夫かと言われると、非常に難しいところではあるんですが、人口そのものの予測がやはりどうしても難しい。やはり減るだろうという予測の中で、どれだけ減らさないかという目標を立てているということもありますので、それと連動した年少人口部分。ここの部分の抜き出しとして、令和6年までの数字としては、何とかその先の目標を達成するためには達成したいという意思表示と言いますか。

【原委員】

最後に出てくる人口目標と整合性がとれていれば問題ない。

【角川会長】

このKPI、全体的に思い切って出してますよね。特に人口の部分だとか。定住の人口にしても10,000人とか。ここ6,100人ってちょっと細かいですね。根拠を持ってやられてると思うんですけど。その他いかがでしょう。

【原委員】

年少人口はしっかり目標値をつくった方がいいと思うのは、これから小学校の統廃合問題が深刻化してきますから、死守するという意味で。一定以上下がると、本当に学校が少なくなっちゃいますから。

【角川会長】

環境の部分で「地域資源からモノやしごとを創る」とか、「いろんな顔をつくる」というところで、どうですか。

【原委員】

質問いいですか。15ページのところ、「(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援」というところでKPIのところに、「新卒採用者の早期離職率毎年26%」というのは、全国的には30%ぐらいと言われているんですけど、これは石狩市の。

【事務局（中西次長）】

そうです、毎年事業をやって調査していますので。

【原委員】

これは下げれば下げるほど、せっかく来た人が出ていくのを減らすことができますから。力を入れられる点だと思います。何かそういう定着支援とか、ここに書いているようなね。入ってきた人は逃がさないという。

【角川会長】

それは絶対ですね。私、手前みそながら結構若手の人材育成の定着は進めてるんですけど、やっぱりその人に合わせるしかないんですよ。若者に。会社の方針だとか、社長の考え方をグッと押し付けると、逃げていく。

【原委員】

あとは、他の家族サービスとか、結婚支援とかとリンクさせて、職場に新しく来た人、若者を市のほうでいろんなサポートをしてあげるとか。だいたい未婚でしょうから、そういう出会いの場もうまくできる

ような仕組みというか。他のものと連動させると楽しくなるんじゃないでしょうか。

【酒井委員】

その話も 11 ページにありましたよね。結婚支援事業だとか、婚活事業だとか。

【原委員】

こういうものと連携させる。

【角川会長】

楽しい雰囲気だとか、楽しい職場というのはかなりこだわってますね。もちろん働き甲斐とか、やりがいもそうなんですけど。楽しさというのは、かなり強調してやったほうが定着するんじゃないかと思います。高梨さん、いかがですか？

【高梨委員】

地場産品の知名度向上の部分で言ったら、最近の観光協会の取組としては、今まで首都圏PRということで、外に出ていくことが多かったんですけど、最近はいオン石狩緑苑台店で、地域フェアという形で地域と連動してやりたいという声が結構あるものですから、3年前からいオン緑苑台店でやらせてもらっている。そこでやってみて気づいたことというのが、意外と石狩市民が石狩のものを知らないということが結構ある。さけまつりのポスターを出しても、みんな写メ撮っていくんです。パンフレットも、ほかの札幌や東京で出すより、石狩緑苑台店で出すほうが持って行かれる。今まで足すことってめったにないんですけど、1日1日パンフレットを継ぎ足していく。それぐらい「さけまつりって石狩でやってたんだ」というところも含めて、地元のものを皆知らないんだな、と。外に出ることより、まず地元、市民に知ってもらうことから始めた方がいんじゃないか、ということで今取り組んでいるんです。とうきびにしても「石狩ってとうきび採れるんだね」、「すぐ目の前で採れて、新鮮なものが採れてますよ」というような形で、まず市民に知ってもらって、そこから逆に市民の皆さんから石狩の美味しいものを外に発信してもらったほうが、いろいろと周りに広がっていくんじゃないか。石狩はこれだけ自信を持って、いろんなものを作っている。そういったものの発信のために、最近の外に出るというよりは、地元の市民に知ってもらって、石狩鍋なんかも、逆に石狩市民より外の人の方が食べたことあるんじゃないかという感じなので、市民の人にも美味しさを知ってもらった上で、外に発信していこうという形で取り組んでいるところです。

【角川会長】

いオンでやってましたね、私も見ました。小林さん、来ると思いましたよね、この辺の部分。

【小林委員】

まったく思ってなかったです。そのとおりだなと思って頷いていましたけど。

【角川会長】

何か、この部分。「いろんな顔をつくる」の観光資源の部分など。

【小林委員】

民泊をあいはらさんが始めましたよね。先日、妻が体験で泊ったんですけど、非常に良かったということで。市のそういった施設を市民が宿泊とか、何かの機会で使うことができるんだよということも、知っ

ていると知らないのでは、利用のされ方も違うと思うんです。外部、部外部、高梨さんがおっしゃったように、外部にばかりアピールするんじゃなく、地元に応援して。高岡の古民家もそうだと思うんですけど、あそこも1泊4万円でしたかね？あそこもパーティーを開くとか、何かのお祝いの時に使うとか、いろんな使い方ができるんだよということを地元の人に知ってもらって、そこから波及していくというのは、地元の人こそ応援団になってもらうと非常に大きいですね。大事なことです。

地場産品に関しては、頑張りますとしか言えないですね。私は個人でやってるところが大きいんで。つい先日、ピーツのことをテレビで取り上げていただいて、ピーツは非常に石狩で作りやすいなと思うんで、そういった物を新しい特産物にできたらいいなと思います。そういう使い方とか、食べ方とかを、スーパーとか直売所とかで広げていけたらなと。さらに言うと、行政や例えば藤女子大学で研究してもらって、調理の仕方を広げてもらうとか、そういういろんな方に関わっていただいて、広がっていければと。

【角川会長】

ありがとうございます。

【原委員】

昨日、札幌市の講演会に出て思いついたんですけど、最近私スマホを使い出したんです。アプリをダウンロードして、そこをクリックすればすぐ注文できたりするようにしてあげるといいかなと思うんです。だから、例えば石狩市の地場産品を注文しやすいようなアプリケーションを市でつくって、どこでもダウンロードして注文できるようにしてあげれば。市内の人、若い人もだいたい何か物を買うときは、まず検索をかけるんです。今はホームページを見に行かないので、そういうものを作られるといいんじゃないかな。

【高梨委員】

仕組みとしてすごくいいと思って。今まで物産展に出て広告をつくるんですけど、今までホームページのQRコードを一緒につけて、そこに商品の説明をと思ってたんですけど、直接商品を見に行けて、今その場で買わなくても、後で買えるようにできるのはいい。

【原委員】

もうちょっと一歩踏み込んだやり方は、アプリケーションをつくっちゃってダウンロードさせる。そうするとアプリをいつも使うようになる。そんなに難しくないみたいですね、アプリケーション作るプログラム。いろんなネット関係とは別に、ダウンロードできるようにしてもらうのを無料でやっていますから、できると思う。まだ自治体のものは見たことないですね。やったもん勝ちじゃないですか。

【角川会長】

検索でホームページを見に行くということ自体がすでに古くて、こういうアプリで一発で行く。先生、おっしゃったとおりですね。今もうそっちの方に行っちゃってますから。どんどん進んでいますね。やったもん勝ちですよ。

【原委員】

特に、他の地域の人であればあれかもしれないけど、それがあれば地元の人はずごく便利ですね。地元の人には使うと思うな。

【角川会長】

観光協会ではアプリつくってみてください。他いかがでしょう。ここの部分でご意見をいただかないと、なかなかこの後難しくなる。ぜひ、一人一言はいただきたいなと。

【酒井委員】

私は商工会の方から出させてもらってるんですが、今回、市と商工会議所と一般の商店会と「まちゼミ」というのをやったんですけど、これが結構良くて。最初やる時うちもそうなんですけど、追加追加ですごい結果が出て、そこからお客さんが増えて、そういうのが全体的に広がって。やはりまちを元気にしたいという店主たちの1回目の集まりだったんで、そこに市と商工会が絡んできていただいて、大盛況に終わったんです。やっぱり自分のまちを知らない。そういう中で、まちを元気にするということでは、私はすごい成果が出たなと。来年度は2回くらいやって、全体的にまちが元気になれば、やはり石狩っていいところだね、食べるとこはここだね、あそこの店主はこうだねと、やっぱり人に惚れてもらって、商品を売るとい商店街になればいいなという活動をやっています。そういう意味では、地元の人間が地元を知らないということが多い。外にばかり目を向けているんじゃなくて、いろんなことが地元の人にかかってもらいたいと思うので、先ほど意見もいろいろ聞きましたけど、地元大事だなという気持ちであります。

【角川会長】

まちゼミ、何回目ですか？

【酒井委員】

そうですね。勉強会もしましたし、去年あたりから小樽に勉強に行ったりいろいろしましたが、今年1回目です。10月に1回目スタートしたので、来年度は2回目で、年に2回くらいやりたいということで。

【角川会長】

実施することが大事ですね。実行するということが、0から1ですから。すごくいい取組だと思って、私も見させていただいたんですけど。その他いかがですか？

【河野委員】

よろしいですか？広報の立場から考えていたんですけど、地元の人が石狩の美味しさとか、石狩の良さを外に聞かせることが一番いいんです。そのために、地元の人に石狩ってこういうとこなんだよということを聞かせる目的が、ある程度広報の役目だと思うんです。ここで一つ壁がありまして、自分たちはそれを聞く方で、こういうものがあるんだと聞くところで終わっちゃってる。それを知らせるのは自分たちの役目じゃないんだと思われている節もあるんじゃないかと、この壁を感じたんです。この壁をとるのに、一体どうしたらいいかということを経々考える訳なんです。やっぱり何か仕掛けがほしいと。今、まちゼミをおやりになるということがありますけど、今までの広報でしたら、こういうまちゼミが開かれますとか、こういうふうに開かれました、これは年2回開かれていくんですよ、皆さん参加しましょう、ということなんですけど、何か広報とコラボした形で、広報で人集めを何とか事前の取組ができないかと。市民の人たちは、例えば会議をやって、お話ししますよね。自分で出した意見がどのようにその後利用されているのか、それを知りたい。ただ会議があるから出た、意見言った、どうもありがとうございました、で終わってしまっている。自分が言ったことが実際にどのように活用されていくのか、それを知りたい。そういうことを紹介できるのは、実は広報ではないかと思う。今言ったコラボというのは漠然とはしてますけど、何かできるのではないかと考えて、ぜひお話をしていけたら。これからもよろしくお願いします。

【角川会長】

広報いしかりをつくられてるんですけど。私が見る限り年々変わってきているなと思っている。さらに枠組みを越えたコラボとか。

【河野委員】

今、市民ライターというのは、もともと何人かの方をお願いしてまして、まちネタを集めていただいて紹介するということもしてらるんです。だけど、そこだけでまだ広がりがなくて。書けなきゃ参加できないんだと思われるのも残念なんです。何か意見を言う場みたいなものをつくって、それを紙面に出していくとか、こういうふうになっていきましたとか。例えばイベントをやられる皆さんとコラボして、それが広報に載りますと、あの人こんなことやった、私もこんなことやってみよう、というふうになっていけばいいなと思うんです。

【角川会長】

徳光さん、例えば広報に徳光さんの情報が出ると、話題になったりする。女性や主婦に人気がありますから。反響も大きいのでどうですか。

【徳光委員】

数年前に、石狩デリバリーという事業を動かしたんですけど、自分もサラリーマンで東京の方に行って、帰ってくるたびに石狩のさみしさを感じながら、どうしたらいいのかなと。コーヒーを知ってもらいたいということもあって、自分で地元届けましょう、ということを考えて。それならせっかくだから石狩にはいい物があるので、野菜とかはちみつとかいろいろ届けてたんですけど、なかなかデリバリーが大変っていうのがあって。トドックすごいなと思うんです。そういう知ってもらうきっかけづくりって、こちらからやっついていかないと、「ああそうだったんだ」みたいな人達もたくさんいるので、やっぱり続けていくことがすごく大事なのかなと思っています。そういった部分でも、知ってもらう機会をつくるためにやるのも大事だと思う。本当に意外と地元の人が地元を知らない。ここ何年見ても、結構あることが多いんです。そこをうまく仕組みづくりができればなと思います。

【原委員】

既存のものとバッティングして文句が出るかもしれないですけど、そういうデリバリーの組織、市民組織みたいものを育成するっていうのも手かもしれないですね。

【徳光委員】

エリアごとに決めて、デリバリー班みたいなものを作って、というもの考えたんですけど、なかなか適任者がいないというのも一つある。大変なんですけど、その仕組みづくりがデータでできると、見守りという手も。

【原委員】

これからだんだん難しくなってくると思うんです。いろんな商品の配送なんかも。市民でそういった物流なんかもみながらやる仕組みをつくっていく。先ほどのまちゼミとかそういうものも、ばらばらにやらないで、そういうものも兼ねて皆が集まってお互いに協力し合うみたいな。そういう仕組みにして、その中にゼミとか、物販の流通なんかを。

【酒井委員】

大きな会場に集まって講座みたいものをポンポンやっていくというのも一つなんですけど、やはりそのお店に来て、お店の雰囲気とか、お店の感じとかを味わってほしいというのも一つなんです。商店同士がコラボするという企画も来年度考えて、単独じゃなくて、そういうものもやっていってという感じはあるんです。徳光さんぜひ来年もしましょう。

【徳光委員】

地元の人が喜んで地元の商品を買って、外に持って行ってもらおうというのがすごく大事だと思うんですよね。例えば年末年始で挨拶がてらに、ちょっとしたものでいいんですけど、喜んで買って持っていく商品づくりというのが多分すごく大事だと思う。パッケージもそうですし、やっぱりあそこに行けば何かあると思ってもらえるお店がたくさんあると、選択肢も増える。そうすると、その都度いろんな所に行って買って、地元の物を外に持って行ってもらえる。そこからまた外の人が一緒に来てもらえる。その循環を絶えずやっていくということがすごく大事だなと思います。

【角川会長】

その橋渡しに行政や商工会がサポートしてくれれば、いい形になりますね。向田さんいかがですか？

【向田委員】

私は、お話を聞いてて思ったのが、たまたまなんですけど、本町の近くの寿の家というところで、ここ3年シルバー人材センターからの依頼で、高齢者の方たちに貯筋運動の指導をさせていただいていたんです。それが今年度で協働事業が終わるので、予算がつかないのでこれで終了することになってしまったんです。それを最終の教室の時に、インストラクターのほうから、3年間続いたんですけど協働事業の予算がこれで終了なので、来年度から申し訳ないけど継続できませんというお話をさせていただいた時に、参加者のほとんどが80歳以上の方で、20名ほどなんですけど、泣かれたんですよ。本当にこれが楽しみで、私たちどこにも行くきっかけも集まる場所もないんです、何とか続けられないものかと、すぎるようにお願いされて。私の立場は下請けの下請けみたいな状況だったので、直接ものを言えるような立場ではなかったんですけど、地域の方たちも自分たちからはなかなか言えないし、どこに言ってもいいかわからないと。シルバー人材センターさんのほうは、予算がないと言われたのもうできません、みたいな感じだったんです。立場を超えてあれだったんですが、高齢者支援課さんとか他の市役所の関係の方とか社会福祉協議会のほうにお願いしに行きまして、高齢者の方たちはこういう思いですとお伝えして、いろいろ無理なことなどあると思うんですが、何かいい方法ありませんか？というお話をさせていただきました。そしたら、市のほうで高齢者がサロンを開くのに5,000円の補助が出ているという情報を、社会福祉協議さんから得られまして、それを元に何とか組み立てられないかということで。最初はお茶のみだったらお金を出せるけど、体操じゃ出せないと言われたんですが、それを何とかいろいろ交渉して、それを元手に結局やれそうな雰囲気になってきた。今までは毎週だったんですけど、毎週開催は厳しいので月に2回ほど、今までは参加費ないんですけど、自分たちも参加費をある程度何百円か払ってでもやりたいということで、何とか80歳以上の方たちがやりたいと。私は依頼書を市に出して、という話をしましたが、そういう文書をつくることもわからないし、初めて自分たちで行動を起こすことなので、どういう連絡を取って、どういう手順を踏んでいいのかもわからないので、全部教えてほしいということで、今朝も電話でやりとりしたんです。どこか誰かが、何か踏み出していかなければ、本当は私の踏み込んではいけない領域だったのかもしれないですけど、ちょっとおせっかいというか、こうしなければ、なかなか新しいことが地

域で起こらないし、ましてや高齢化している地域の方たちは、待っている状況かなというのは、すごく今回感じました。一つの小さい行動かもしれないですけど、横町の方たちに、これで安心して来年度から体操したり、集まったりする場を提供することができたのかなと思ってるんです。

【角川会長】

竹口会長、キタロックについて、先ほどもお話いただきましたが。

【竹口副会長】

地域の町内会が地域の住民のためにやると、そういうことになりやすいです。

【向田委員】

町内会が機能していなくて、街路灯もお金が集まってなくて街路灯がつかないぐらい機能していないんです。

【竹口副会長】

市の立派な連合町内会の監事に話したらできると思います。うちも貯筋運動始めるんです。ふれあいサロンで4月から11月末まで延べ約3,000人くらい来ていて、月・水でやってます。朝の10時から夕方3時まで、午前中と午後と分けて。2人の当番を決めて全部自主的にやってます。ただ集まってお茶飲みだけだったら具合悪いということで、健康づくりに園芸だとか体操だとか。夏場は3回ですが、来月から冬に入りますから、火曜日と金曜日の週2回やりまして、ただお茶飲みだけじゃ具合悪いということで、今第1弾、来月から貯筋運動を保健推進課に話したら、体協から2人来てやるということです。我々町内会だと1年ごとに役員交代ですから、地域の人がそういうことで団体をつくって、ボランティアの人と、高齢者クラブの人たち、この役員はなかなか変わりません。福祉の会ということで登録しまして、委員をつくって運営していく。サロン運営委員会という別組織をつくって、私はとりあえず顧問になってるんですけど、コーヒー100円、カレーライス200円、それで資金を調達して、なんとか黒字です。今、言われたように、市の高齢者支援課からふれあいサロンの運営費ということで、固定費一人いくら、回数をやってどうというのが全部決まったので、それで運営できると思うんです。ですからグループの人、地域の人がリーダーにうまくなれないと、町内会は誰がやるんだと、町内会ではそんなことできないよ、ということになります。地域社会のそういうおせっかい役の人をつくってグループでやらないと、なかなか持続できないと思う。

【向田委員】

竹口さんがいらっしゃるエリアはすごく活発ですし、いいと思うんですけど、結局縦長の石狩の状況の中で、本当に落差がすごく激しいっていうところが、一番課題だと思うんです。なので、人なのか、情報なのか、誰がリーダーをとってそれをやっていくのかという、最後の問題に関しては本当に深刻だし、急務じゃないかなというふうに思います。

【竹口副会長】

新現役時代のどうのこうのと言うけど、町内会の自治活動というのも限界に来ている。ですから従来の自治活動は、どちらかというと地域の親睦を中心としたコミュニティづくりということであります。これからはほとんど高齢者の集まりだから、福祉を中心とした老老介護じゃないけど、元気な人がリーダーになってやるという仕組み。町内会の組織を抜本的に変えないと難しいと思う。今、町内会の役員の成り手

がないんです。みんな嫌がりますから。ですから新現役世代の市民講座云々と下に書いてますけど、私は市民講座、最初に行ってすぐに辞めました。市民講座は自分たちの趣味だとか知識だとか教養だとか、生きがいをするためであって、その人たちが地域に貢献するというのは少ないんです。インテリの人ほど少ないんです。

【河野委員】

町内会の活動ってすごく大事だと思うんです。今、竹口さんがおっしゃったように、担い手が不足していて竹口さんのところだって、次の担い手の方が上手にやってくれるかどうかわからない。他の地域に至っては、今現在も全然満足なことをしたくてもできないところもあるという現状の中で、それはそれで町内会の活動をやっていかなきゃいけないと思うんですけど、同時に、私は事業者がきちんとニーズを続けていけるようなことをやっていかないとダメだと思う。町内会の自治活動だけで物事をすべて解決することとは、たぶん担い手の問題からも難しい。自治ですから。経済活動ではないので、誰が責任を取るかという問題がありません。ここは経済活動としてきちんと健康を守るということを持続してやっていける、それこそ SDG s じゃないですけど、持続可能な体制をとっていくためには、自治の部分と事業者の部分と両方ちゃんとないと、市民が多分気持ちよく選んで入っていくというような楽しい石狩にならないような気がするものですから。その両方を考えていかなきゃいけないんじゃないかなと思いますね。

【白井委員】

地域格差ということが出たんで、浜益は非常にやっぱりへき地ですし、集まる場所自体がない状態なんです。地震以来、区内の生活館は軒並み使用禁止になっていてそのままなんで、老人会で集まりを開きたいと言っても、開けない。いろんなサークル活動をしようにも場所がない、という感じで。高齢者免許返納したりしていますので、引きこもっている状態なんですよ。だから自治会自体も高齢化が進んでいて、一応機能はしてるんですけども、まず活動拠点となる場所がない状態なんです。もう一つ、観光資源ということなんですけれど、先日、道新で道の駅を繋いで、増毛まで連携に入れたサイクリングロードの案が出ていたんですけども、スポッと浜益抜けているんですよ。唯一誇れる温泉も、常連客がどんどん高齢化して、特に冬になって、ほぼ私1人で入ってる時間が長いんです。高齢化して、ますますどんどん減ってる温泉を活かしたルートっていうのは、何とかできないんでしょうかということをおきたかったんです。

【原委員】

そういう状況が生まれてきてる理由の一つは、人口が減って、スカスカになってるからだと思う。エリアも高齢化してますから、エリア単位でもって組織をつくっていること自体がネックになってると思うんです。必要なことについては、全市の組織にして、全市の組織の人がたまたま地区にいて、連動して動くという感じで。そういう形で組織をつくり直してあげて、いくつかの機能についてその役割を担ってる人が地区にいたら、その人たち同士がエリアの中で協力し合って、それをエリアのユニットにするというか、町内会にするというやり方にしたほうがいい。住んでるから一緒にやろうというやり方は、もう無理なのかもしれない。

【白井委員】

はっきり言って、無理です。

【原委員】

だから、組織そのものを変えちゃえば、逆に言うと、それぞれの人たちはネットか何かを使って連絡を取り合うことになると思いますけど。例えば高齢者の世話だったり、高齢者の世話に特化して、それをやりたいという人がいろんな地区にいて、その人たちが連携して、それぞれの地区で活動するやり方にされたほうがいいのかもわからない。その代わり熱心な人がいなければ、それで済みですけど。でも熱心な人っていうのも、あらゆることに熱心な人って無理なんで。年齢的にも。だから機能別で組織をつくって、それをまとめて町内会のユニットにするというやり方がうまくいくかもしれない。

【角川会長】

この後、人口ビジョンに関して触れますので、ぜひその時にお話いただきたいですね。戦略目標と具体的な施策に関してはよろしいですか？

【竹口副会長】

先ほど製品のブランド化という話が出ましたが、私が感じてるのは、望来豚ですね。私の家内が、月に1回ぐらい札幌の大丸デパートに行って、望来豚のしゃぶしゃぶを買ってくるんです。買物はヨーカドーに私の運転で行くんですけど、上富良野の三元豚より安いんですよ。市内に売ってないんですよ。とんかつ用はとれのさととか、そういう所で売ってるんですけど、しゃぶしゃぶは札幌大丸にしか売ってない。値段を見たら部位によって違いますけど、ヨーカドーの上富良野の三元豚ほうが高い。ですから地産地消と言いながら、市内のスーパーに全然置いてない。先ほど絹さやえんどうだとか、最近農協が力を入れている長芋とかありますけど、量が少ないですから。例えば芽室のごぼうとか、川西の長芋のように全国的なブランドではないですけど、少なくとも札幌などの近郊のブランドにすべきでないか。何かネーミングを考えてやるべきではないか。長芋は決して川西の長芋よりも食味は悪くなく、美味しいです。そういう付加価値をつけた形の活動が必要じゃないかという気がする。それから 25 ページの過疎地の交通体系の、デマンド交通事業体系ということですけど、各市町村だとか各地域でいろんなことやってるんですけど、なかなか成功しないんですね。確かに浜益や厚田のほうでは、いろんなことをやられてますけど、これがなかなか何十年前からも各地域でいろんな自治体でやってるけど、なかなか難しい。隣の当別町でも一部やってるようでごさいますけども。我々の花川地区も高齢者が手前どもの地域で 43% になって、浜益と引けを取らないぐらいの高齢化でして、私の町内会 163 世帯なんですけど、今 75 歳以上の単身者、ご婦人の方、あるいはおじいちゃんの方が 28% ぐらいいるんですね。買い物も、花川東と花川北の果てのほうまで、イオンか生協のあたり、非常に遠いです。歩いて 20 分ぐらいかかる。夏場はなんとか歩いて行くけど、冬はなかなか歩けないということで、福祉運送を今始めている。福祉運送は道路交通法の関係で NPO 法人とか法人じゃないと許可にならないんですけど、手前どもの町内では会員制にしまして、今 12 名の方が利用して 3 人のオペレーターで乗り合いをやって、4 月から 11 月まで延べ 166 人利用してます。例えば 166 名の方が利用しているのを見ますと、通院が 64%、買い物が 36% ですね。例えば石狩中央整形行くのに、市役所まで来て、市役所からバスに乗らないと通院できないんですね。タクシーを利用するしかないということで、経済的負担がかかる。そういうことで年会費 2,000 円を取って会員登録して、一筆添えまして、事故のご案内、身内の関係ありますから補償しないと、自動車の損害保険以内ということで。チケット 11 枚 1,000 円のやつを、チケットを切って、1 回ごとに 100 円ずつ払う。3 人のオペレーターの方は、連携をとって毎週私は何時から何時まで空いてますというチラシをつくって、利用者に渡している。携帯電話で申し込んで、乗り合いで行く形。身近なことからやらないと。私は前任地、南相馬市におりまして、商工会議所と市のほうでデマンドバスやってですね、2 年で頓挫したんですけどね。

【河野委員】

今、思いついたんですけど、先ほど商店街に人が来てもらわなきゃいけないという話。人と接して物を買うのは、楽しいことなんです実は。例えば生協のトドックの話。トドックは買い物難民対策として、カタログを開いて買いますよね。イオンもネットで注文すれば届けてくれる。そういう便利さはあるんですけど、そこへ行って、人と話して、買い物をするって、すごいアトラクションなんです。例えばオンデマンド交通で、1日をここの商店街の人たちとコラボして、好きな時間に2時間くらい回って歩いてもらって、2時間以内でこの場所にお茶を飲みながら回って歩きましょうみたいなことを、イベントとしてやっていくという。ただ無機質な交通手段として、必要だからということだけでなく、病院に行くのに必要だからというだけでなく、イベント的な積極的な使い方も実はあるんじゃないかと今思いました。

【竹口副会長】

私も生協の70歳以上で利用しているんですけど、重たい味噌だとか醤油だとか、お米は配達してもらってますけど、生鮮食料品の肉や野菜や魚は自分の目で見ないと。買い物に行くことによって、その人たちの生きがいというのは健康づくりの一つなんですよね。

【河野委員】

買い物してそこで荷物を持って行って、車に乗せてもらえるわけですから。

【竹口副会長】

ただデマンドの場合は、自分の都合のいい行きたいときに行けない。それから時間的にしょっちゅう出るわけではないですから。

【河野委員】

ただ、ある日の何日の何時って決めて、使って。

【竹口副会長】

頓挫したときの、検証したときのアンケートをとりますと、自分が買い物に行きたい時に利用できない、ということがありましたので、私どもは午前、午後と時間登録をして、空いていればすぐ利用できるようにして好評なんですよね。確かにデマンドバスは必要ですけど、よほど工夫しないと頓挫する。私は大変難しいかなと。

【角川会長】

ご意見大変ありがとうございます。後ほどその他という部分がございますので、その時にまたあればお願いしたいと思います。それでは先に進めさせていただいて、「第3人口ビジョン」について、事務局よりお願いします。

【事務局（本庄主事）】

企画課の本庄です。資料4、27ページから56ページにかけては、「第3人口ビジョン」ということで、国により示された図表・グラフなどの分析例を基に作成したものです。なお、一部図表に未完成の部分がありますが、パブリックコメント手続までに完成する予定です。

まず、27ページから47ページは、転入・転出や産業人口の状況などとなっており、各種データを掲載しております。

次に、48ページからは将来人口推計となっており、今回の総合戦略を策定する前提として、本市の過去

から現在に至る人口動向や自然増減、社会増減の傾向分析を進めた上で、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口シミュレーションなどに基づく、将来推計人口、さらには総合戦略の施策効果などを勘案した、人口の将来展望を示しております。

55 ページをご覧ください。第5期総合計画によるまちづくりのミッションである、「30年後のまちの持続」を人口ビジョンとして捉えるために、社人研の推計値をベースに、2040年の人口見通しの推計値は43,000人とし、これに概ね10,000人を上乗せする53,000人をもって、定住人口の維持という中期展望を設定したいと考えております。

この人口ビジョン・中期展望設定の考え方としましては、はじめに、社人研の推計値と本市の住民基本台帳の数値との乖離を3%として補正した値が、社人研推計準拠のグラフとなっております。

推計の1点目、人口置換水準の回復として、2040年までに合計特殊出生率が2.07に段階的に回復していくことにより、独自推計1のグラフとしてプラス1,000人を見込んでいます。2点目に、人口移動に関して、転入・転出人口を勘案した独自推計2として、プラス4,000人を見込んでおります。この2点は、本市も含めた、オール北海道、オールジャパンの包括的な施策効果として考えております。

次に、広域連携により圏域に人を呼び込むことや、新規企業立地をはじめとしたしごとなどの創出による移住定住などの効果としてプラス5,000人を見込んでおり、トータル・プラス10,000人を指すというものであり、市単独、あるいは札幌圏域としての独自の施策効果による目標設定、人口展望との考えであります。

これらは、国が推進する地方創生に対応して、今後、全国展開される施策と本市が推進する施策、それぞれの関係性で言えば、全国施策による受動的な効果、独自施策による能動的な効果をそれぞれ期待することとしているという考え方となります。

併せて、同じく中期展望の2点目としまして、観光入込者など交流人口を270万人に拡大し、定住人口の維持に貢献するような、移住の誘導や近隣市町村との連携強化などに結び付けていくこと。また、関係人口の創出・拡大として、地域と継続的なつながりを持つことや、外国人との交流を行っていくようなことという人口ビジョン設定を掲げてまいりたいと考えているところです。さらに、2060年の長期展望の視点では、人・経済・歴史の好循環というビジョンも併せて掲げているものです。以上です。

【角川会長】

ありがとうございます。やはり原先生に解説をお願いしたいと思います。

【原委員】

いくつかお聞きしたいことがあるんですけど、まず、転出入の状況はだいぶ良くなっているみたい。31ページの男性と女性の人口数のグラフがありますね。2010年から15年の間の移動の差なんですけど、これで見ると男性の若い年齢と引退年齢の男性が転入超過になっているんですね。これはすごくいい傾向なんですけど、ここでへこんでるのは35歳から54歳くらいまでの女性がマイナスになっているんですけど、これは何が原因かご存知ですか？どうしてなんだろう。

【事務局（中舘主査）】

特にこれはという要因は、つかみきれいていないです。

【原委員】

他もみんな転出していたらわかるんですけど、女性のこの年齢層が急に、直近の国税調査間で減ったっていうのは不思議な感じなんです。これはもし可能であれば、事由なんかを調べられて対策を考えられる

といいと思います。それにしても、33 ページのところを見ていただくとわかりますけど、転出入の男性の転入が増えてきて、一番増えているのが男性の札幌市内からの転入が増えてきている。2015 年も多少あったんでしょうけど、これはたぶん引退されてこのまちに戻ってくる人なんじゃないかなと思います。その関係もあるんでしょうけど、34 ページを見ていただくとわかりますけど、直近の 2018 年のやつは、ほとんど転入超過の中身は、男性は東京圏以外は全部転入超過になってきてますから。この傾向っていうのは、過去見ると 2015 年から 2018 年の間にはじめて起きてる現象なんですよ。社人研の推計モデルというのは、2012 年から 15 年をベースにしてやってますから。だから社人研のやつがずれてきていて、その分何パーセントか変えたと言うのはわかるんですけど、移動率自体も、もしこの 2018 の傾向がこれからも続くのであれば、もっと純移動数が高くなると考えて計算されるといいかなという気がします。これが一時的なものであるなら、おやめになったほうがいいです。女性については、先ほどの件をこれで見ると、女性は転出が減って、転入が増えてますね。女性についてもそんなに悪い傾向ではない。36 ページを見ると、女性の場合も東京圏以外の転出はマイナスですけど、それ以外は転入超過になってますから、だから入ってきている。37 ページの年齢階層別のやつを見ても、20 代とか若いほうは相変わらず転出超過ですけど、上の年齢のところを見ると、全部転入超過になってきてますから、その傾向は 2015 年くらいから続いてきてる。ですからこういう直近の傾向を、ある程度考えられたほうがいいかもしれませんが、それをやると、目標が高くなってしまいますから、しないという手もあります。

45 ページを見ると、合計特殊出生率の推移のところ、分解したやつですね。黄土色のところ 30 歳から 34 歳の所で幅がグッと広がってきてますね。全国的な傾向なんですけど、30 歳以上でお子さんを産む方が圧倒的に増えてきてる。全国的にも半分以上の子どもというのは、30 歳以上の母親から産まれるようになってきてる。30 歳以上の出生が全体の出生率を押し上げるという現象も起きてます。ですから逆に言うと、30 代でお子さんを産む人をしっかりサポートしてあげることがすごく重要になってきてる。先ほどの目標の中で、TFR（合計特殊出生率）を上げる目標を立てられて、国もそういう目標を立ててるんですけど、最近わかってきたのは、もう戻らないということ。頑張っても希望出生率 1.8 ぐらいが限界なんです。では、なぜそういうことが起きるかという、結婚とか出生のタイミングが後ろにずれますでしょう。そうすると、出会いの確立が下がって行って、ペアができるのに時間かかるわけです。ですから、30 歳くらいでみんなが平均初婚年齢になる。どうしても 50 歳くらいまでの間に結婚できない人が出てきちゃう。それが生涯未婚率という形になります。平均初婚年齢が若くならない限りは、生涯未婚率は今からもうちょっと増えますけれども、どうしても出てくる。もう一つは結婚するタイミングが遅くなると、最初の子どもが産まれるタイミングが遅くなりますから、また下がる。さらに、一人目を産まない二人目も産めませんから、その連鎖反応が起きるわけです。それを全部合計しますと、現状で 1.78 ぐらいになってしまってるんで、もう期待してもしょうがない。今回の地方創生の政策効果も全然ないっていうのが、私が出した答えなんです。ただ、だから家族支援とかいらないのかというと、そんなことはないんですよ。そうじゃなくて、そういう遅いタイミングでお子さんを産むようになってきて、皆がだいたい夫婦共稼ぎで産むようになってきた新しいパターンが出てきてるわけですから、そこをサポートしてあげないと、もっと下がりますから。ですから、こういう高年齢の出生をどんどんサポートしてあげるような施策をとられるほうがいいと思う。特に今一番効果が高いのは、人工妊娠支援技術というか、とにかく何らかの方法で再生産を支援する。具体的には、体外受精ですとか、そういうのなんです。いろんな検査類をサポートする仕組みを作られると、特に不妊治療に手厚い仕組みにしてあげると、それを目当てに移住してくる人が出てくると思います。ですから、それを入れられたらいいと思います。

それから 46 ページの就業人口の状況を見ると、就業別の人口の分布が、このまちの場合ものすごく偏っているのがわかります。建設業とか製造業、それから運輸関係、小売、男性はそのような感じ。女性は、小売とか医療関係で突出しておられますから、住んでる人の職業の分布に着目されて、この人たちが暮ら

しやすいように仕組みを考えてあげるともっといいかな。逆に言うと、いくら力入れても、該当する人がいらっしやらないから。ただ問題は 47 ページ見ていただくとわかりますが、農林水産業、特に農林業と漁業ですが、これの高齢化率が 60% という感じになってきてる。人数的には少なくなってますけども、農林漁業関係は、よっぽど後継者を何とかしないと消滅する。逆に言うと、その分だけ人口が減ってなくなることはわかります。あとは、先ほど（令和 6 年度末における年少人口の）数値目標は 6,100 とありましたが、50 ページの図表 17 を見ていただいて、年少人口は 3,699 人ですか。生産年齢人口の指数は 57 ですから、表 17 はこのままだと、こうなるぞということですね。だから、老年人口以外は指数で半減する形になってますから、もちろんこうならないようにいろいろやられるんでしょうけど、そうになっていくという可能性が高いということを頭に入れて考えていかないといけないと思う。だから目標として高く打ち出しているのはいいことですが、かなり頑張らないと大変なことになる。

あとは、一番気になるところ、56 ページの目標の設定の仕方で、前もこれをやったのかもしれないですけど、1,000 人上乗せ、4,000 人上乗せ、最後に 5,000 人上乗せというのがあるんですけど、53,000 人の目標が達成されるのであれば、その最後の 5,000 人というのは、どこかで入ってこなきゃいけない。入ってくるとなると、移動のパターンが変わるはずなんです。移動をいじらないで、53,000 人とお出しになったんだと思いますけど、そこで向こうのお役人さんのほうが、整合性がないっていう可能性もあります。論理的にはありえないわけですし。出入りもしてない、産まれたわけでもないというので、ボンと空中に浮かぶということはありません。もし定住を促進することによって効果があるのであれば、転出が減ってというストーリーになりますよね。その分だけ純移動数が増える。そういうのが入ったほうが本当はリアリティーがある。でも、前にもこういう出し方をしていたのであれば大丈夫ですから。この 53,000 人を達成するのはものすごい難しいと思います。純移動数がどこかでかなり増えるという現象が起きないと。

【事務局（中西次長）】

結局、最後のプラス 5,000 は、前回はプラス 5,000 としていたものを踏襲している。

【原委員】

じゃあ大丈夫です。

【事務局（中西次長）】

おっしゃる通り、つぶさに積み上げたものではないということと、理論上どうなのかということになると、答えがないというのが答えなので。今回は前回は踏襲させていただいた。

【原委員】

それであれば大丈夫です。

【事務局（小鷹部長）】

先生が言われたとおり、政策のターゲットって結構絞らないと、人口ってたぶん増えないんだな、というのはわかりますね。

【原委員】

増えるのであれば、住む場所と仕事がある。それ無しには本当はありえない。例えば転入超過、転出入がゼロになっていくのであればなっていって構わないんだけど、それを転入と転出の数がどれくらいになって、新しく住む人の場所とか仕事があるのか、ないのかという問題がどうしても出てきます。さっ

き私が言ったように、最近の転出入の兆候ですよ。増えているわけですから。転入超過になってきているわけですから。34 ページとか。この辺の中身をしっかり見て、この傾向を維持していくようにされるのが大事だと思います。たぶん引退されて、住む場所とか、あるいは札幌圏以外の所で住んでいられた方が、住み替えというか、道央圏に移動してくるパターンだと思います。

【酒井委員】

石狩の南ですけど、新築の家が建ってます。親が亡くなったとか、それで子どもや孫が家を建てたとか、私から言うと、花川南がすごいことになっているんです。空き家のぼろ屋で、そうところが多かったのが、ちょっと1 か月も行かなかったら、そこに建つてるとか。そういうことがすごく多くなって。不動産にも聞いたら、1 回札幌に行っちゃいました、それがある程度の歳になってやっぱり石狩に戻りたいと。老後は石狩に住みたいとか、そういう人がバックしてきたという部分と、札幌の土地の価値観とかがあって、やっぱり石狩のほうがいいとか。今、逆になってきているらしくて、ちょっと明るい兆しかなって私は感じてます。

【原委員】

札幌市内の周辺部の土地の値段が高くなってきてる。昔、逆の現象があったんですけど、バブルが崩壊した後くらいに、札幌市内の土地の値段が下がったから、わざわざ外に建てなくなって、市内に建てられる方が多かった。今度、また元に戻って逆のことが起きてきた。それをうまく取り入れたほうがいいですね。

【事務局（小鷹部長）】

最近の人口動静みたいなのを建設部で見てるんですけども、去年の今頃と2 年前の今頃、北広島市と私どものまちを比較すると、だいたい300 人ぐらいの差があったんですけど、直近でいうと33 人ぐらいになった。今、酒井さんが言われたような、空き家の建て替え需要だとかの部分の一つと、もう一つは雇用の部分が今、非常に売り手市場ということがあって、近いところから通いたいという部分で、新港の雇用が非常に盛況だということで、石狩市域に来られてる方というのが一つ。もう一つは、外国人の方なんです。

【原委員】

やっぱり外国人。そういうのをうまく取り入れるというのと、もう一つは次の段階で、30 年後ぐらいを考えたとき、その人たちが高齢化してくるわけですよ。外国人は出たり入ったりするかもしれないですけど、外国人が増えたら増えたで、子どもが産まれたりすると、学校の問題とかいろいろ出ますから。だから、その対策をどこかに入れておいた方がいいですよ。国のほうも北海道庁のほうも言ってたんですけど、変化していく人口を増やすというよりは、次のステップとして減っていく人口をどういうふうに支えるのか。そっちに重点を移した方がいいと思ってる。すごいことになってきますから。

【酒井委員】

一つ聞きたいんですけど、浜益、厚田好きなんですけど、あちらの人口が減って、温泉も自分一人のお風呂だということ言ってたんですけど、大都会の会社がよくテレビで見ると、会社の一部分が浜益や厚田に住むようなところがあって、そこでインターネットを使って仕事のやり取りをしながら、期間限定なのかわからないけど、そういうふうにすると温泉にも入れて、何か活性化ができるのかなと。ちょっとそういうのを考えたんです。そういうやり取りというのはないんですかね。

【事務局（小鷹部長）】

アプローチは企業連携ですとか、私どもの東京事務所で、今おっしゃられたようなテレワーク的なものも含めて、企業さんには回っているんです。それをどういう場所でやるかという、空いた学校ですとか、空き施設、そういうものを用意した形で2年ぐらい前から動き出しはしてるんですけども、今の段階で成果に至っていないです。

【河野委員】

テレワークができる住宅開発みたいのが、バンと打ち出される必要があるのかなと思う。毎年冬、浜益とか道の駅も冬は困るとか、冬に隔絶されてしまうみたいなイメージとしてあるから。温泉だって夏はともかく、冬はなかなか行けない。住宅開発っていうのを最初からしてしまう。貸してしまえばいいんですけど、そこでテレワークができる住宅開発を、浜益を挙げて、石狩市を挙げてやってみたら、東京事務所のほうも、こういう所がありまして、企業を回れると思う。企業のほうは、学校でどうのこうのじゃなくて、例えば社員の親がこっちにいたりして、だけど親の面倒を見れない、というような子育て中の40代の社員だとか、喘息のある子どものためにどこかいいところで子育てをしたいというような希望のある人たちを、会社で社宅として借り上げて受け入れると、テレワークで簡単にできる。そういうことが推奨できるので、企業としてはこれから人手不足になりますから、いい人材をとっていくというのはすごく大事なことで、もう始まってしまってる。5年先だろうと言われていたのが、今現在いい人材を集めるということが難しくなってきた。例えば介護離職をさせたくないわけですよね。例えば出産で会社をやめるとか、親の介護のために仕事をやめるとかをさせたくない。せっかく技術の集積があるのに、それを流出してしまうことです。新しい人間をまた一から育てるのは企業も大変ですから、技術を持った社員というのはこれから大事にする傾向にあると思う。そこに訴えて、いいところだよと。テレワークは簡単です。うちの会社もすでにやっております。奥尻にいても仕事ができるように。

【角川会長】

すいません。まだまだご意見あると思いますが、時間も迫ってきてますので、一区切りさせていただきたいと思います。改めて貴重なご意見ありがとうございます。それでは全体を通してということになるんですが、今日は石狩振興局地域創生部の守山部長様がいらしておりますので、一言お話をいただきたいと思います。

【オブザーバー（守山部長）】

活発なご議論を拝聴して、私も参考になるのもたくさんありました。先ほどもご質問しようかと思ったんですが、総合戦略の部分なんですけど、KPIの数字、それぞれ目標が掲げてるんですが、ちょっと私が知識不足なのかもしれないんですけども、数字だけ乗っかって、現状値だとか基準値みたいのがないので、最初の数字も新現役世代の人数10,000人とお話されてるんですけど、現状がどうなっているのかというものがなかったので、どれぐらい増やすのかわかりづらいのかなと。説明では今現在9,500人というお話をされてて、500人程度5年間で増やすとわかるんですけども。現状値と比較してわかるような数値も、基準値的な、令和元年度何人から最終年度令和6年度までみたいなことを入れていただいたほうがわかりやすいのかなと感じました。全体的なお話としては、現在道庁としても総合戦略のほう作り直しをしております。今週から道議会始まりまして、新聞報道ではIR関係がいろいろと騒がれて話題にはならないんですけど、考え方としては、石狩市さんと同じように、基本的な施策は第1期目の総合戦略とは変えずに、国が重点的に今後取り組んでいこうとしている施策であるSociety5.0ですとか、関係人口創出拡大、そういう

ったところに力を入れて取り組んでいこうということでの見直しを行っています。特に関係人口の創出に関しては、石狩市さんの中では人口ビジョンのところで、そういう要素もあるよと書かれていますけど、特段何か特別な施策というのは新たに追加されたというのではないんですけど、北海道庁としては、今の鈴木知事が公約でも掲げておりましたけれど、北海道ふるさと応援団というのをつくりまして、あらゆる手段で北海道を応援してくれる人をつくっていきましょう。これは道庁だけに限らず、全道 179 市町村すべて応援していく。その応援の仕方というのは、いろんな応援の仕方がありますよと。関係人口というのは定住、移住とかとは別に、交流、観光とかで関わってもらえる人を増やしていくということで取り組んでおります。それにはふるさと納税で寄附してもらいますとか、物を買ってもらう、地場産品を地域外に行って買ってもらうとか、地域外にいても役に立ちたいということで事業を支援するだとか助言をいただいたり。道庁と民間企業と共同で何かをやってもらって、社会貢献でも何でもいいですけど、そういった市町村地元だけでなく、外の力を借りて北海道を活性化させていきたい、という取組もやっています。なかなか人口減の時代なので、定住増やそうと思っても、難しい部分ありますから。積極的に外に求めているんだというようなことを、マインドを発信していくことによって広がりを見せていくというのも一つ大事なのかなと感じています。石狩市さんもいろいろ取り組まれていますし、また先ほど新港のところで 700 社以上もある。それだけ企業に人が来てる中で、人口が増えている。そういうものも活用しながら、そこに関連する企業さんに、道外の本社があるところも多いと思いますから、協力を求めながら石狩市が良くなればなと思います。せっかく企業に張り付いて人が来てるということですから、どこに住んでるのか、札幌が思ったほど近いんで、札幌に住まわれている方も多いのかなと。新港と石狩の住宅街を結ぶような交通体系や公共交通体系などがあれば、通いやすくなるかなと。石狩市さん自動運転の実証もされてたかと思いますが、特段今回この中には？

【事務局（中西次長）】

交通ということで広く。

【オブザーバー（守山部長）】

そういうことも、5 年間の中で検討しながら定住等につながればいいのかなと感じております。雑駁ですけどそんな形で、道の取組も紹介させていただきました。

【角川会長】

ありがとうございます。最後、次第 3 その他ということなんですけど、お話いただいていない方もいらっしゃると思いますので、一人 1 分くらいで何かお話いただければ大変助かります。柴田さん。

【柴田委員】

厚田の現状をずっと見てますと、こちらで話している内容と別の国の話かなと思うくらいギャップがあります。現実には、高齢者の方、70 代半ばくらいから上の方々と話しますと、だいたいが移住予備軍みたいな実態があります。子どもの近くに行く予定があるとか、あるいは病院の近くに行く予定があるとか、介護施設に入る空きを待ってるだとか、そういった状態が結構聞こえてきます。介護認定されていない人なんかは、特に男性の単身者の場合は、結局食事の支度ができなくなってくる。今現状どうしてるかというと、夕食だけ札幌の業者が配達してくれる、400 円の夕食だけをサービスを受けている。それ以外は自分で何とかしなければならぬ。そういった中で、その人は 10 月に札幌に移動して、健常者が入れるいわゆる下宿のような感じのグループホームに移動されたんですけど、約 10 万以上の費用が月々かかる。全員が全員、そうもいかない状況もあります。そういったことを考えると、この提言で出てる 2040 年に人

口云々というのは、こちらのほうは増えてると思うんですが、厚田、浜益については減っていく一方だろうと実感しております。自分も含めて、この先健康に心配が出たときは、病院の近くに移動せざるを得ないかなという感じはしております。したがって、そういったこともよく考えながら、まちづくりを続けていかなきゃならないのかなと感じております。

【角川会長】

ありがとうございます。続いて田原さん

【田原委員】

先ほど、市内の空き家の話が出たときに、実際自分も石狩に住んで、結構高齢化が高い班に住んでる。自分が住んでから、この1年間で周りに6件新しく家を建ててまして、それは空き家対策で建てられたところと、遊休地として空いた土地を有効活用することで新しく家を建てられている。先ほど先生がおっしゃっていたように、ターゲットを絞った施策というのを、もっともっと数字で見えて弱いところ、強いところというのを活かす施策を強力に押し出して、市民や市外にいらっしゃる方たちに対してPRできるようなところ、空き家対策やってるのわかってるんですけど、もっともっと石狩の特徴としてそこを強気で出していくというのも、今後の人口増を若い人たち入ってきてもらうための施策としていいのかなと思ってました。

【角川会長】

最後に3支店長様から、一言ずつお願いします。小渡さん

【小渡委員】

先ほど、人口のところで外国人の話が出たかと思うので、たまたま先週の金曜日、私どもの親睦会の企業様に外国人の労働者の採用といいますか、活用についてのセミナーを開催させていただきました。約50社の企業様がお集りいただきまして、私どもの想定以上の活発な議論がありました。やはり、新港地区の企業様中心に、切迫した人手不足を解決するために、外国人労働者というニーズは依然強いんだなと。私も石狩に住んでいて、非常に多くの外国人が住んでるなと身を持って感じる場合があります。おそらく今いらっしゃる技能実習生の方々と、比較的若い方で、3年または長くて5年いて、また国に戻られるというところだと思う。そのセミナーの時のディスカッションで、非常に企業様からのご質問多かったのが、むしろ高度人材というお話です。ホワイトカラーで外国人を採用したいという企業様が年々増えている。ニーズが高まっているということが感じとれました。そうすると、おそらく永住するケースも出てくると思いますし、先ほど先生おっしゃいましたように、お子さんが産まれて教育の問題だとか、また一つ二つ違う課題が出てくるのかなと思いました。そのあたりも将来的に検討が必要になってくるかなと思いました。以上です

【角川会長】

尾田さん、お願いします。

【尾田委員】

私、4月に来ましたので、8か月程度しか石狩には勤めておりませんが、いろいろお話を聞いて、そうだな、そうだなと思うことばかりです。銀行員として働いていると、やっぱり今石狩市内で元気なところというのは、石狩湾新港だと非常に感じていて、私も外を回る活動では、かなりの部分を新港にお邪魔し

ています。整地されたりとか建物建ったりとかあそこが売れたとか。取引先から工場を増設するとか機械買うとか、とにかくいろんな話がたくさんあって、石狩の今のエンジンになり得るといえるのか、波及効果で人が増えるとか、いろんなことを含めて、石狩湾新港の今の勢いをいろんな形で石狩市として取り組むことがいいといえるのか、数字を上げる上ではいいのかなと最近思っています。それと別の話ですけど、いろんな地方創生、私どもも銀行の使命として、SDG s もバッジを着けてやっていますが、私ども指定金ではないですが、銀行として地方創生というのは、石狩だけではなく北海道全体でやっていかなきゃならない、専門の部署もありますので、市役所の方にはうちのメニューをご案内したことがありますけど、必要なメニューや何かあれば、本部にはそういうノウハウがありますので、我々も北洋さんや信金さんもあると思いますけども、金融機関で使えるものはどんどん使っていただければ。我々金融機関で協力してやればできることとかも、もしかしたらあるかもしれません。そういったご要望もあれば言っていただければと思います。

【角川会長】

ありがとうございます。最後、佐藤さん。

【佐藤委員】

私、7月1日付で来たばかりですけども、実家は近くの新琴似でございます。ですから昭和50年代の地下鉄が伸びなかった悲しい歴史とかそういった背景も全部存じ上げております。あと新琴似の調整区域のあの変化もつづさに見て記憶しています。私、従前江別に勤務しておりました。今、札幌市以外の近郊都市というのは、実はチャンスがございます。江別市におきましても就業者人口というのはすごい伸び率が高くて。去年の新聞では、北海道では札幌市と江別市が載ってたということですが、背景には札幌の地価の高騰です。20代30代の若手の人たちが、なかなか手の届かない価格になってきている。宮の森のほうでは、マンションは高くて手が出ません。7,000万、8,000万といった値段のマンションが建ち続けます。ですから、地元の人たちの、手の届かないところがどんどん増えてきているという背景で、若者がどんどん札幌市内に住めなくなっている。石狩市に大学というのは藤女子大学があるんですけど、石狩市は通学できますので、札幌市内の大学に通う学生がたくさんいます。また、新港のほうにも働くところがあります。いかに石狩から通う優秀な生徒さんを石狩に留めるのか。新たに新港のほうの企業に技術者も含めた有能な人を集めるかということにおいては、一つ、製造業がある。製造業というのは働いてみただけで適性に合わないとか、そういったことはよくある。江別におきましては、離職率を低く抑えるために、江別にある4大学の学生さんをいかに地元の産業界に取り込むかということで、インターンシップ制度にすごい力を入れてやっています。実際に北海道情報大学の学生さんで、全然ジャンルの違う業種に学生時代に来てみたら、すっかり適性があったって就職したという。そういった事例についても、地元の新聞では紹介されている。そういった産学官、金も入れていただきたいんですが、産学官連携という中におきましては、いかに就業者人口を増やしていくのか。教育とかを含めて人口と税収の部分にも絡んでくる部分ですので、ぜひインターンシップ制度というものを、新港であるとか、石狩市の経済界と市と大学との連携で、そういった施策も必要なのかなと思いました。先ほど、No.3の資料の中に、セミナー参加の高校生の就職内定率100%とございました。この高校生対象のセミナーだけではちょっと施策としては弱いかなという感じはいたしました。やはり40,000人という労働者を抱える新港を持ってございますので、もう少し骨太の将来、次の段階でも結構ですけども、ここはもう少し骨太にして、若い労働者をどうやって取り組むのか、そして住まわせるのかという部分があればもっといいのかなという感じがしました。以上です。

【角川会長】

ありがとうございます。まだまだご意見が尽きないところですが、お時間になりましたのでこれで終了とさせていただきます。最後に事務局より皆様方にご連絡をさせていただきます。

【事務局（中舘主査）】

2点、ご連絡します。

まず1点目、今後のスケジュールをお知らせいたします。第2期総合戦略について、本日いただいたご意見を踏まえ、必要な修正等を行い、人口ビジョンなどを加えた上で、原案を作成します。12月に総務常任委員会報告を経て、1月中旬にパブリックコメントを実施します。2月上旬に、3回目の懇話会を開催し、パブリックコメントの結果報告とパブコメで出された意見を踏まえて作成した次期総合戦略（案）についてご審議いただく予定です。最後に、本部会議を開催した後、総務常任委員会での報告を経て、3月中に策定、という流れになります。なお、2月上旬の第3階の懇話会では、フィールドワークも予定していますので参加のほうよろしく願いいたします。

次に2点目ですが、本日の会議録から全文筆記となりますが、会長に確認いただいたのち、皆様に配布いたしますので、よろしくお願いいたします。以上です。

【角川会長】

ありがとうございます。以上をもちまして第2回石狩市総合戦略懇話会を終了いたします。皆さん、大変ありがとうございました。

令和元年12月29日 議事録確定

石狩市総合戦略推進懇話会 会長 角川 幸治